

公立大学法人兵庫県立大学 中期計画

兵庫県立大学 特色化プログラム

(平成 25 年 4 月～平成 31 年 3 月)

公立大学法人兵庫県立大学

〈目次〉

| | | |
|------|--|----|
| I | 趣 旨 | 1 |
| II | 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | |
| 1 | 教育に関する措置 ～次代を支え挑戦する人材を育成する大学～ | |
| (1) | グローバル社会で自立できる高度な人材の育成 | 3 |
| (2) | 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開 | 4 |
| (3) | 地域のニーズに応える専門家の育成 | 6 |
| (4) | 質の向上をめざす教育改革の推進 | 7 |
| (5) | 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実 | 10 |
| 2 | 研究に関する措置 ～世界へ発信し地域に貢献する研究を推進する大学～ | |
| (1) | 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進 | 11 |
| (2) | 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進 | 12 |
| (3) | 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分 | 13 |
| 3 | 社会貢献に関する措置 ～地域再生の核として社会に貢献する大学～ | |
| (1) | 産学連携活動の充実と全県展開 | 15 |
| (2) | 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進 | 16 |
| (3) | 兵庫の特色を活かした国際交流の推進 | 17 |
| III | 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置 | |
| 1 | 業務運営の改善及び効率化に関する措置 ～ガバナンスの充実・強化により戦略的経営を推進する大学～ | |
| (1) | 法人組織 | 18 |
| (2) | 教員組織 | 18 |
| (3) | 教育研究組織 | 19 |
| (4) | 業務執行方法 | 21 |
| 2 | 財務内容の改善に関する措置 ～自立的な経営を確立する大学～ | |
| (1) | 自主財源の確保 | 21 |
| (2) | 経常経費の抑制 | 22 |
| (3) | 資産の運用管理 | 23 |
| 3 | 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置 ～自律的で開かれた運営を確立する大学～ | |
| (1) | 自己点検・評価、監査の実施 | 23 |
| (2) | 戦略的広報の展開と情報開示 | 24 |
| 4 | その他業務運営に関する措置 | |
| (1) | 県との密接な連携 | 25 |
| (2) | 教育研究環境の整備 | 25 |
| (3) | 安全・衛生管理体制の整備 | 26 |
| (4) | 法人倫理の確保 | 26 |
| (5) | 組織及び業務全般にわたる検証の実施 | 27 |
| IV | 予算、収支計画及び資金計画 | |
| 1 | 予算 | 28 |
| 2 | 収支計画 | 29 |
| 3 | 資金計画 | 30 |
| V | 短期借入金の限度額 | |
| 1 | 短期借入金の限度額 | 30 |
| 2 | 想定される理由 | 30 |
| VI | 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 | 30 |
| VII | 剰余金の使途 | 31 |
| VIII | その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | |
| 1 | 施設・設備に関する計画 | 31 |
| 2 | 積立金の使途 | 31 |
| 3 | 中期目標期間を超える債務負担 | 31 |

I 趣 旨

本中期計画は、地方独立行政法人法第25条の規定により、設立団体の長である兵庫県知事が定めた中期目標に基づき、同法第26条の規定により、公立大学法人となった兵庫県立大学が作成し、兵庫県知事の認可を得た計画（計画期間：中期目標に基づき、平成25年4月1日から平成31年3月31日までの6年間の計画）である。

兵庫県知事が定めた中期目標では、「豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与すること」を基本目標に掲げるとともに、これを踏まえて、今後一層目指すべき大学像として、

- ① 国際的に自立できる人材を育成する大学
- ② 幅広い教養を身につけ、様々な分野で活躍できる人材を育成する大学
- ③ 国際的な教育・研究水準を先導する大学
- ④ 地域に根ざし、地域の期待に応える大学
- ⑤ 総合大学としてのメリットを活かした教育・研究を行う大学
- ⑥ 国内外の大学や研究機関との連携を重視する大学

が示されている。

もとより、公立大学法人化の目的は、運営の自律性、意思決定の迅速化、業務の効率化である。本大学では、公立大学法人化により、こうした利点を活かすとともに、中期目標等を踏まえつつ、以下の「基本目標」と「目指す大学像」を基に、大学の個性化・特色化に邁進していきたいと考えている。

おりしも、法人としてスタートを切った平成25年度は、兵庫県立大学が、神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の統合によって総合大学となってから10年目の年となり、来年度は10周年を迎える。

明治維新の際の文明開化になぞらえるならば、“県大開化”元年に当たり、また、旧の3大学の伝統や内容がわかるよう、キャンパス名についても、これを改めたところである。

公立大学法人化を機に、本大学の一層の飛躍を期し、ここに記念すべき第1期中期計画を策定するものである。

【基本目標】

統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す。

【目指す大学像】

① 教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学

いのちの尊重に根ざした豊かな人間性ととも、幅広い教養や専門知識・技能を含めた課題探求能力とグローバル・リテラシー（国際対話能力）を備えた、地域や国際社会で活躍できる創造力と自律性を有する人材を育成し、教育の成果を誇り得る大学を目指す。

② 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学

兵庫県に存する高度な研究基盤を生かした先導的・創造的な研究を、県内に集積する様々な分野の研究機関等との連携の中で進め、研究成果を広く地域社会や国際社会に還元することを通じて、世界に向けて発信できる独自性の高い研究を行う個性豊かな大学を目指す。

③ 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

県民の生涯学習ニーズにこたえ、大学の教育・研究機能を広く開放するなど地域社会の発展に貢献するとともに、県内に集積する科学技術関連機関や企業等とも連携を図りながら、新産業の創造や地域経済の振興に寄与する。更に、教育研究における国際交流を進め世界に向けた学術文化の発信に努め、世界に開かれ、地域とともに発展する大学を目指す。

Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する措置 ～次代を支え挑戦する人材を育成する大学～

(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成

語学力をベースとした専門教育の充実を全学的に図るとともに、論理的な思考力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力と積極性を併せ持つ、グローバル人材の育成をめざす教育を推進する。

① グローバル・リーダーを養成するための全学的な教育の実施

〔「グローバルリーダー教育ユニット」の開設〕

専門知識と幅広い教養を併せ持ち、創造力を備えるグローバルリーダーを育成するため、少人数クラスによる徹底した英語教育や海外でのインターンシップ等、学部横断の全学教育ユニットとして「グローバルリーダー教育ユニット」を開設する。

② 高度な実践的能力を備えたグローバルリーダーの育成

〔博士課程教育プログラムの推進〕

SPring-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等を活用した先端科学技術「次世代ピコバイオロジー」、災害看護の知識・技術などを基盤に、国際的に卓越した教育研究機能の拡充を図るため、産学公の参画を得つつ、世界に通用する学位プログラムを構築・展開し、高度な実践能力と学識を備え、広く産学公にわたり活躍するリーダーを育成する。

③ 英語教育の充実

〔英語コミュニケーション科目の充実〕

国際化と情報化の急激な進展の中で求められる英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。特に、実践的な英語力の向上を目的としたカリキュラムの再構築を進め、「国際キャリアコース」「グローバル・マネジメントコース」など、英語による専門科目の拡充に取り組む。また、外国人留学生との英語による交流拡大を推進する。

〔TOEFL等の活用検討〕

学生の英語コミュニケーション能力の一層の向上のため、TOEFL・TOEIC等の成績を活用した単位認定等を推進する。

④ 教養教育の充実

〔日本や兵庫に誇りを持った人材の育成〕

我が国の自然・歴史・伝統・芸術・文化・技術等に理解を深め、地域社会に対する誇りと愛情を持ち、世界と対比して多面的に認識する能力を養う。また、兵庫の特色ある魅力や阪神・淡路大震災からの創造的復興の過程に培われた知見を理解し、発信できる人材を育成する。

〔国際理解・異文化を理解する人材の育成〕

現代社会の多様化した価値観の中で、グローバルな素養を身につける。このため、海外のさまざまな地域の文化や慣習を理解し、幅広い視野で判断・実行できる人材を育成する。

⑤ 留学生支援等の充実

〔海外留学の促進〕

留学に関する情報や学術交流協定大学との学生の派遣体制の整備、短期留学や海外インターンシップ制度の拡大などにより、学生の海外留学を促進する。

〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕

アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。

(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開

兵庫の強みである資源を活用し、研究基盤を活用した先端研究を担える人材や地域資源を保全・活用・マネジメントできる人材を育成する。

また、全国に発信し、後世に伝えるべき阪神・淡路大震災の経験や知見を活用した防災教育の充実・推進等特色ある教育を展開する。

さらに、県立大学附属中学校、高等学校との中高大連携教育についても、県立大学の特色のひとつとして、引き続き連携の充実・強化を図る。

① 先端的研究施設を活用した人材の育成

〔ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進〕

共同研究や産業利用での活用が中心となっている中型放射光施設ニュースバルについて、教育分野でも積極的な活用を図るため、学部生を対象とした放射光に関する授業や、実験の科目を設けるなど、ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進に取り組む。

〔スーパーコンピュータ「京」と連携した「シミュレーション学研究科博士後期課程」の設置〕

シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科(博士後期課程)について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。

② 地域の特徴を活かした連携教育の推進と地域マネジメント人材の育成

〔「全県キャンパスプログラム」の実施〕

幅広い教養や豊かな人間性を培うとともに、課題探究能力を高めることを目的とした「全県キャンパスプログラム」を開講し、地域と連携した実践的教育活動を全県的な規模で展開する。

また、防災教育関連科目の開講や夏季休業中統一カリキュラムの設定など、学生の選択の幅を広げる多彩で充実した教養科目を提供する。

〔「ひょうご地域連携教育ユニット」の開設〕

ＣＯＣ事業（地（知）の拠点整備事業）と一体に、自然・環境科学研究所等の附置研究所や緑環境景観マネジメント研究科等が有する教育・研究機能も活用しながら、県下各地をフィールドとして、自治体・地域と広く連携した地域連携教育プログラムの編成による「ひょうご地域連携教育ユニット」を開設する。

〔コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）〕

大震災からの復興を経験した兵庫県立大学と宮城大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全なコミュニティの担い手（コミュニティ・プランナー）を育成する実践的人材育成教育プログラムを構築する。

〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置〕

国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然－歴史・文化－人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置する。

〔自然・環境科学研究所と連携した教育研究の推進〕

環境人間学研究科と自然・環境科学研究所が連携し、生物多様性と環境戦略に関わる領域において、身近な自然をフィールドとした実践的な教育研究活動を引き続き推進する。

③ 防災教育の充実

〔「防災教育ユニット」の充実〕

「防災マインド（防災・減災に関する優れた知識と行動する心）」を持ち、地域社会に貢献できる人材を育成するため、防災に関する科目を総合的・体系的に修得できる「防災教育ユニット」を充実する。

〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕

阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。

④ 中高大連携教育の充実・強化

〔各学部、附置研究所等との連携・協力体制の強化による中高大連携教育の充実〕

高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、各学部、附置研究所等との連携・協力体制を強化し、出前講義や大学説明会等の提供を通じて、附属中学・附属高校との教育連携を充実させ、大学等への円滑な接続を図る。

(3) 地域のニーズに応える専門家の育成

大学院における専門教育や社会人の学び直しへの支援を行うとともに地域産業と連携した教育・研究の推進により、地域に貢献する専門家の育成に取り組む。

① 高度専門職業人の育成

〔大学院における専門教育の充実〕

会計研究科・経営研究科において、より専門性の高い知識を習得するプログラムを開設するなど、専門教育の充実に取り組む。

また、看護学研究科において、高度な専門性を有する看護の実践能力や研究者としての基礎能力を養うコースを通じて、高度実践看護師・看護管理者等を育成する。

さらに、緑環境景観マネジメント研究科において、現場での演習を中心とした教育を通じて、自然と共生する地域の実現とその持続性の構築に取り組む高度専門職業人を育成する。

〔新たな高度専門職業人の育成（経営研究科(MBA)「介護マネジメントコース」の開設）〕

介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供し、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を、経営研究科において行う。

② 社会人のキャリアアップ機会の積極的な提供

〔看護学研究科によるリカレント教育の実施〕

看護師等の役割拡大に対応するため、医療機関や他大学と連携して教育課程のカリキュラムの充実・強化を図り、最先端の知識や治療法、臨床現場での実践的技術の習得を通じ、次代を担う高度実践能力を有する看護専門職人材を育成する。

また、看護現場が抱える課題を解決するプロジェクトの計画・遂行を支援する科目を提供し、実践的な教育を展開することにより、医療・保健・福祉を支える各専門職等との連携を推進するマネジメント能力を持った看護リーダーを育成する。

〔経営研究科(MBA)によるリカレント教育の実施〕

民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する。

〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」におけるリカレント教育の実施〕

地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置し、社会人のリカレント教育の充実に取り組む。

③ 地域産業と連携した教育・研究の展開

〔地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究の実施〕

研究シーズの発掘・育成を進め、学生の実践的な技術感覚の涵養と視野の拡大につなげるため、学生の卒業研究テーマを企業から募集し、学生と企業が連携して取り組む地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究を推進する。

〔大学間協働によるポストドクターのキャリア形成支援システムの構築〕

高度な研究能力と産業牽引力を両立させたポストドクターが、産学公の多様な場に進出・活躍できるシステムを大学間の協働のもとに構築し、産業界等の社会ニーズに応える地域貢献型高度人材を育成する。

(4) 質の向上をめざす教育改革の推進

学生が社会で求められる基礎的な学力を身につけられるよう、大学全体で理念と目標を共有し、総合教育機構を中心に教育改革の推進に取り組む。

① 社会のニーズに対応した多様なカリキュラムの編成

〔全学共通教育カリキュラムの充実〕

全学的な教育改革を推進する総合教育機構を中心に教育改革に取り組むとともに、グローバルな素養や地域と連携して課題を解決する能力、さらに防災マインドを持ち地域や社会に貢献できる人材を育成する観点から、「グローバルリーダー教育ユニット」や「ひょうご地域連携教育ユニット」の設置、「防災教育ユニット」の充実に図るなど、教養教育を再構築し、専門教育との連携も考慮した全学共通教育の新カリキュラムを策定する。

〔大学間連携や高大連携の充実・強化〕

大学共同利用施設（unity）や大学コンソーシアムひょうご神戸等を活用し、他大学との相互単位認定の充実により、幅広い教養科目等を提供するとともに、高大連携の視点に立ち、高校生の進路選択の参考となる科目の充実・強化を図る。

〔キャリア教育の推進〕

学生が卒業後自らの能力を高め、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎力を育成する。また、キャリアデザイン等の科目を提供し、入学時からの一貫したキャリア教育を一層推進するとともに、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識の醸成を図る。

② 教育の質的保証

〔教員相互間の授業参観など全学的なFDの推進〕

教育に関する自己点検・評価の結果に基づき、常に教育課程の見直しを図りながら、教員各自の教育実践の在り方を主体的に見直す場として、授業改善研究会、教員相互の授業参観や教員研修会を実施するなど、全学的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進を図る。

〔単位認定の厳正化、GPA制度の活用やCAP制度の改善、学修時間の確保〕

学生が自らの学習の姿勢を確かめつつ、緊張感を伴って意欲的に学習に取り組むよう、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定及び進級・卒業認定を厳正に行う。また、成績評価については、GPA制度の活用を図るとともに、単位取得の指針として、CAP制度の改善に取り組む。あわせて、単位の実質化を図り、学生の学修時間の確保を図る。

③ 入学者選抜制度の検証と見直し

〔受験科目や受験方法の見直し等の推進〕

優秀な学生を確保するため、明確な学位授与の方針（ディプロマポリシー）と教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に基づき、入学者受入方針（アドミッションポリシー）を積極的に広報するとともに、入学者選抜制度を検証し、受験科目や受験方法の見直しを推進する。

④ 新研究科・専攻・コース等の開設

〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」（リーディング大学院）の開設〕

理化学研究所放射光科学総合研究センターと連携し、生命科学の高度な知識と研究能力、最先端大型科学研究装置の開発・設計等の能力を身につけるとともに、確固たる価値観と広範な俯瞰力、高い国際的コミュニケーション能力やマネジメント能力等、産学官を通じた幅広い分野で活躍するリーダーにふさわしい素養を備えた人材を育成するため、5年一貫制博士課程「ピコバイオロジー専攻」を開設する。

〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」（リーディング大学院）の開設〕

日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバル・リーダーを養成するため、5年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」を開設する。

〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」修士課程の設置〕（再掲）

国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然－歴史・文化－人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置する。

〔シミュレーション学研究科博士後期課程の設置〕（再掲）

シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科（博士後期課程）について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。

〔経営研究科（MBA）「介護マネジメントコース」の開設〕（再掲）

経営研究科に新たに「介護マネジメントコース」を設置し、介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供することにより、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を図る。

⑤ 新学部の開設を含む学部・学科等の再編検討

〔学部等組織再編構想の推進〕

「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」や「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」等を着実に推進するため、新学部を含む学部・学科等の再編等を目的とする各委員会を設置するなど、学部等組織再編構想の推進を図る。

〔新学部の設置検討〕

兵庫の地域課題を国際的視点から捉え、グローバル人材を育成する教養型学部（国際公共学部（仮称））の設置（防災コースを含む）を検討する。

〔経済・経営学部の一体改革検討〕

神戸商科大学の伝統と強みを活かし、経済・経営分野での教育研究の一層の発展を目指して、経済学部・経営学部の独自の発展にも考慮し、学部統廃合による新商経学部の設置、大学院や研究所の再編を含む一体改革について検討する。

〔環境人間学部特色化の検討〕

環境人間学部の特色化を進めるため、複数学科への再編を検討し、あわせて、環境人間学部教員数の適正化を図る。

〔工学部・工学研究科の再編検討〕

教育・研究・産学連携等の各分野における競争力を高め、更なる活力と魅力ある工学部及び工学研究科を目指して、キャンパスの建替整備に取り組むとともに、組織改編に向けた検討を進める。

〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕（再掲）

阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。

(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実

学生支援機構を中心に、学生の状況やニーズに対する情報把握を強化するとともに、卒業生についても動向把握に努め、大学教育へのフィードバックや在学生との交流拡大を図る。

① 授業料減免制度や奨学金制度の効果的な活用

〔奨学金制度の創設と奨学金情報や授業料減免制度の一層の周知〕

成績優秀な学生に対する奨学金制度を創設するほか、経済的支援を要する学生への奨学金情報や授業料減免制度について、より一層の周知を行う。

② 学生支援制度の創設

〔学生支援基金の創設等〕

卒業生等からの寄付金を広く募集し、学生支援基金の創設による学生の課外活動に対する支援や、大学独自の奨学金制度の創設等に取り組む。

③ 学生生活に関する情報の的確な把握と適切な対応

〔「学生生活実態調査」の実施と調査結果に応じた学生生活支援の充実〕

学生生活における学生のニーズや課題を把握するため「学生生活実態調査」を実施するとともに、教員と職員が密接に連携し、学生の心身の健康管理やハラスメント防止対策に取り組むなど、調査結果に応じた学生生活支援の充実に努める。

④ 就職支援の充実・強化

〔キャリア支援システム等による総合的なキャリア形成・就職支援の強化〕

学生支援機構及び各キャンパスキャリアセンターにおいて、キャリア支援システムによる就職情報の収集・提供、個別相談・ガイダンスの実施、学生の就職活動への支援や新規企業の開拓、求人求職のマッチングなど、学生に対する総合的なキャリア形成・就職支援を一層強化する。

⑤ 卒業生の情報把握と交流拡大

〔同窓会と連携した卒業生データベースの構築とホームカミングディの充実〕

同窓会と連携し、卒業生からの情報を適切に収集し、データベース化を進めるとともに、同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図るホームカミングディの充実を図る。

2 研究に関する措置 ～世界へ発信し地域に貢献する研究を推進する大学～

(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

県内の高度な研究基盤を活用した先端研究が、県立大学の特色のひとつとして広く認知されるよう、さらに特色ある最先端の研究を推進する。

また、高度な研究基盤を核として、他の研究機関、大学とも連携し、世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざす。

① 次世代ピコバイオロジー研究の推進

〔フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジーの推進〕

SPring-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等と生命理学研究科の振動分光装置をはじめとするフォトンサイエンス施設・設備を活用し、新技術分野「次世代ピコバイオロジー」構築のための研究活動の一層の推進に取り組む。

② ナノ・マイクロ構造科学研究センターによる超微細加工技術の研究開発

〔東北大学との連携による世界最高レベルの超微細加工技術の高度化や材料開発の推進〕

東北大学と連携した産学公プロジェクトを推進するとともに、超微細加工技術と新材料開発により、超省エネ高機能精密部材の研究開発と実用化を促進し、新技術・新産業の創出と革新的な応用を生み出す先端工学研究拠点の充実・強化を図る。

③ 理化学研究所・計算科学研究機構等と連携したシミュレーション学研究の推進

〔スーパーコンピュータ「京」等との連携による先端研究の推進〕

「スパコン連携センター（仮称）」を設置するなど、スーパーコンピュータ「京」等と連携し、研究交流の促進、人材育成や研究成果の社会還元を図る。

④ 光科学技術研究拠点の充実

〔極端紫外線リソグラフィ（EUVL）研究開発センターなどの充実〕

極端紫外線リソグラフィ（EUVL）研究開発センターなど、ニューズバルを活用する各研究開発センターを先駆的研究の高度化と新技術の実用化に向けた光科学技術研究の拠点として充実を図る。

⑤ 国際研究拠点の形成

〔SPring-8等を活用したプロジェクト研究の一層の推進〕

SPring-8、スーパーコンピュータ「京」、SACLA（X線自由電子レーザー）など、世界最高水準の科学技術基盤が集積する本県の特徴を活かし、これらを活用したプロジェクト研究の一層の推進を図る。

⑥ 災害看護の世界的な教育研究拠点の形成

〔災害看護に関する知識・技術の蓄積と活用による世界的な災害看護教育研究機能の強化〕

WHO看護協力センターとして、多発する災害に対する地域・住民・看護職の対応能力の強化と災害に強い地域と人材の育成を目指すとともに、研究の実施による活動のエビデンスの構築と災害看護の知識・技術の蓄積・活用により、世界の災害看護をリードする教育研究拠点としての機能強化を図る。

(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進

コウノトリの野生復帰やワイルドライフマネジメント等の全国に先駆け取り組んできた地域に貢献する研究の成果を生かし、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた研究をさらに推進する。

① 地域資源の保全・活用・マネジメントを研究する研究科の開設

〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置〕（再掲）

コウノトリ・ジオパークを地域資源に、地域研究や地域人材育成を目的とした独立研究科を開設する。

② 自然・環境科学研究所を活用した地域課題の解決

〔自然環境系（県立人と自然の博物館）による地域づくり活動への支援の充実〕

丹波竜の調査・発掘、化石の展示やセミナー等を地元自治体と共に実施するなど、研究機能と博物館機能を併せ持つ特徴を活かし、地域づくり活動に対する支援を充実する。

〔田園生態系（県立コウノトリの郷公園）による地域資源を活かした地域活性化の促進〕

コウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパークといった地域資源を活かした調査・研究を通じ、地域の活性化の促進に取り組む。

〔森林・動物系（森林動物研究センター）による野生動物の保全・管理の推進〕

野生動物の数や分布、生息地の状況といったデータを収集・分析し、個体管理の目標設定等を行うほか、被害防除のための地域支援活動や野生動物出没対応等の実践活動に取り組む。

〔景観園芸系（県立淡路景観園芸学校）による景観資源を活かした地域活性化の促進〕

みどりと健康福祉に関する教育研究機能の充実など、地域景観に関する教育研究を推進するとともに、優れた景観資源の保全・活用を進める取組等を通じて、地域の活性化を促進する。

〔宇宙天文系（県立大学天文科学センター）による宇宙・天文研究と普及啓発活動の推進〕

「なゆた望遠鏡」を主力とする天体観測機器等を活用し、宇宙観測技術研究、宇宙・天文研究等を推進するとともに、普及啓発活動を一層推進することを通じて、地域に開かれた天文台づくりを進める。

③ 先端研究の成果を踏まえた地域産業との共同研究の推進や新たな拠点の整備

〔産学連携機構神戸支部の充実や姫路工学キャンパスの整備〕

県立工業技術センター内に設置した産学連携機構神戸支部の活動を充実し、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、産業界との共同研究を一層推進する。

また、姫路工学キャンパスの建替整備に向けて、最先端の工学教育研究拠点として機能発揮できるよう具体化を図る。

④ 食と栄養や健康に関する研究による地域連携活動等の強化

〔食と栄養や健康に関する地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業の実施等〕

先端食科学研究センターにおいて、食と栄養や健康に関する基礎研究・先端研究を進める中で、地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業に取り組むなど、地域と連携した特色ある活動を展開する。また、最新の研究成果や研究動向について、食関連事業従事者・学生・県民を対象に、公開講座を地域と連携して開講するなど、地域連携による取り組みをより一層強化する。

⑤ 地域課題に対応した看護システムの構築

〔臨床現場の看護研究を大学が支援するシステムの構築〕

県内医療機関や保健センター等の健康関連機関の臨床看護研究に対して、看護臨床研究支援メニューの作成・提供を行うなど、臨床現場と大学が連携して看護研究を行う支援システムを構築し、看護ケアの質的向上を図る。

〔「まちの保健室」の推進と地域における看護支援システムの開発・モデル化〕

「まちの保健室」を基盤に、地域住民の健康の維持・増進に向けた活動を一層推進する。また、介護や看護を包括的に支えるために必要となる人材育成に加え、支援システムの開発・モデル化、実践に取り組む拠点の開設を検討する。

〔「周産期ケア研究センター（仮称）」による助産・看護ケア方法の開発・提供〕

安全で安心な出産の普及を図るため、県立尼崎総合医療センター（仮称）と連携し、質の高いケアが実践できる人材の育成に取り組む教育研究拠点を整備するとともに、科学的根拠に基づく助産・看護ケア方法の開発・提供を行う。

(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分

世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざし、限られた人員・予算の中で最大限の効果があげられるよう、資源の重点配分等によって研究の重点化を図る。

① 全学的な研究等の推進と研究費の重点配分

〔全学的な研究を推進するための企画・立案等を行う体制の整備・充実〕

産業界との共同研究の促進、重点研究分野の設定、学際的研究プロジェクトの促進など、全学的な研究推進に関する施策の企画・立案等を行う産学公連携・研究推進室を産学連携機構に設置するなどにより、体制の整備・充実に取り組む。

〔研究成果の共有と部局を超えた研究者の交流による分野横断・学際的プロジェクト研究の推進〕

各学部等の特色ある研究領域や多様で先端的な研究施設を効果的に活用しつつ、研究成果の共有と部局の枠を超えた研究者の交流を強化し、分野横断・学際的なプロジェクト研究を推進する。

〔研究センター設置による特色ある研究の推進〕

環境経済研究センターや分子ナノテクノロジー研究センター、多重極限物質科学研究センターなど、大学が有するシーズを活用した研究センターの設置により、特色ある研究を推進する。

〔外部資金を活用した研究助成金制度の創設〕

競争的外部資金により獲得した外部資金間接経費の一部相当額を財源とする「特別研究助成金制度」に基づき、独創的・先導的分野への資金の重点配分を行い、研究の高度化を図る。

3 社会貢献に関する措置 ～地域再生の核として社会に貢献する大学～

(1) 産学連携活動の充実と全県展開

姫路工業大学の伝統を受け継ぎ、播磨地域の産業界との強い絆を生かした産学連携活動を、神戸・阪神間をはじめ県内全域での展開をめざす。

また、先端研究の成果の還元や、技術支援・経営支援の両面から企業支援の充実を図り、兵庫のものづくりにさらに積極的に貢献する。

① 産学連携機構等の充実による産学連携活動の全県展開

〔産学公連携活動の推進〕

企業・民間団体・自治体・新産業創造研究機構（N I R O）等、産学支援機関との連携を強化し、研究シーズの発信や知的財産の企業等への移転など、産学連携機構によるものづくり支援機能やビジネスづくり支援機能の充実を図る。

また、産学連携機構神戸ブランチの活動を充実し、産学連携機構の企画・調整能力を高め、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、地域産業界等との産学連携活動を一層展開する。

〔インキュベーションセンター等の活用による共同研究推進と次世代産業の育成支援〕

インキュベーションセンター等を活用した産業界からのニーズに対応する共同研究を一層推進し、その研究成果を産業界に積極的に移転することを通じて、次世代産業の育成を支援するとともに、大学発ベンチャー創出のための環境を整備する。

〔客員研究員・客員教員制度等の活用と産学連携による大学院の教育研究の高度化〕

外部研究者との連携など、学術交流を奨励し、研究会や学会への参加、学外研究機関との共同研究や客員研究員・客員教員制度の活用を積極的に進めるとともに、産学連携による大学院の教育研究の高度化に取り組む。

② 放射光産業利用の推進

〔放射光ナノテクセンター等による産業利用支援や産学共同研究体制の強化〕

放射光ナノテクセンター等において、SPring-8、ニュースバルの産業利用支援や産学共同研究に対する体制を強化し、新たなイノベーションの創出と新技術・製品開発の加速化を促進する。

〔ニュースバルの産業用分析技術を活用したものづくりを支える先端技術開発の促進等〕

ニュースバルの産業用分析ビームラインを活用して、ものづくり産業の技術開発を支援するとともに、ビームラインの有償利用制度を整備し、ニュースバル放射光施設の共用利用を促し、微細加工技術のほか、分析・材料評価等の産業利用技術の一層の高度化を図る。

③ 研究成果や人材情報の産業界への発信等

〔研究成果発表会の開催等を通じた積極的な情報の公開・発信〕

研究成果発表会の開催等を通じて、先端研究成果の産業界への還元を一層図るとともに、大学の有する研究シーズを研究者データベースや研究者マップ等を活用し、積極的に公開・発信する。

〔情報科学技術を駆使した学際的研究成果の社会還元〕

医産学公連携を積極的に推進し、複雑多様化する社会が抱える医療・健康の諸課題に対する情報科学技術を駆使した学際的な研究を行い、健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと還元する研究拠点の形成に取り組む。

(2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進

地域の抱える様々な課題を解決する、地域再生の核としての役割を県立大学が担っていくため、環境や景観についての教育・研究など、他大学にはない特色を生かした教員や学生の活動を展開する。

また、県下各地に分散するキャンパスを活動拠点として、学生によるフィールドワークや地域住民のニーズに応えるセミナー、公開講座を実施するなど、各キャンパスが地域の核となる地域創造活動に取り組む。

① 地域創造機構の充実と自治体・地域団体との緊密な連携体制の構築

〔自治体・地域団体との連携等の強化等〕

本大学が有する環境・景観・地域創造等の特色を活かして、自治体や地域団体との連携を強化し、エコヒューマン地域連携センターの活動をはじめとする地域連携教育や、インターシップ等の実践・体験型教育を展開する。また、地域の課題解決に資する人材や情報・技術を大学内外で共有し、必要に応じて相談・マッチングや共同プロジェクトの実施、学生ボランティアの派遣など、地域連携活動の強化・充実に取り組む。

② 各地域の特性と大学の特色がマッチした地域創造活動の展開

〔COC事業（地（知）の拠点整備事業）の実施〕

県政の課題や地域ニーズ、県立大学の有する資源等を考慮し、県・市町との連携による地域の課題解決に向けた取組を全県展開し、地域貢献と教育研究機能を備えた拠点を整備するとともに、地域再生・活性化に向けた兵庫モデルを全国に発信する。

③ 県民ニーズに応える公開講座の企画・開催

〔「知の創造フォーラム」など公開講座の提供と質的向上〕

生涯学習交流センターの企画・調整機能を高めるとともに、大学の専門的教育・研究資源を活用し、「知の創造フォーラム」など、県民ニーズに応える公開講座や社会人・高齢者を対象とした学習講座等を積極的に提供する。あわせて、参加者の状況、講座内容に対する満足度などの事業の成果を検証し、その質的向上を図る。

(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進

兵庫の特色を活かして、アジアをはじめとする海外大学との交流を積極的に推進することにより、アジアの中で存在感を発揮する大学となることをめざす。

また、防災や災害看護、先端研究等の大学の特色を中心に、国際フォーラム等の開催に積極的に取り組むとともに、HUMAP等の県の支援制度も活用し、研究者や留学生の受入、派遣の拡大を図る。

① 国際交流機構等の充実による海外大学との交流拡大

〔協定の締結等による教員や学生の教育研究交流の推進〕

アジア・東南アジア・オーストラリアをはじめとする海外の大学等との学術交流を積極的に推進し、学術交流協定の締結による交換留学（派遣・受入）や研修訪問団の派遣、単位認定の促進等を通じて、教員や学生の教育研究交流を一層推進する。

〔ダブルディグリープログラム（DDP）の推進〕

カーネギーメロン大学とのダブルディグリープログラム（DDP）のカリキュラムの充実や、学生の確保と修了後のキャリアサポート体制の整備を通じ、DDPの一層の推進を図る。

② 防災・災害看護等の国際的展開

〔防災・災害看護等の大学の特色を活かした国際フォーラム・セミナー等の交流事業の充実〕

防災・減災、災害看護等に関する知識・経験の共有や研究成果の情報発信を行うため、県下に集積する国際関係機関（JICA 関西、WHO神戸センター、国際エメックスセンター等）をはじめ、国内外の関係機関とも連携を深めながら、国際フォーラムやセミナー等の交流事業の充実に取り組む。

③ 大学間連携による国際交流

〔HUMAPの活用や大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した留学生・研究者交流の拡大〕

HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）を活用したアジア・太平洋地域の大学間交流を促進するとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸と連携し、海外派遣プログラムや留学生支援プログラム等への参画を通じた、留学生・研究者交流を拡大する。

④ 留学生支援等の充実（再掲）

〔海外留学の促進〕（再掲）

留学に関する情報や学術交流協定大学との学生の派遣体制の整備、短期留学や海外インターンシップ制度の拡大等により、学生の海外留学を促進する。

〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕（再掲）

アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する措置

～ガバナンスの充実・強化により戦略的経営を推進する大学～

(1) 法人組織

法人運営を支える全学組織や事務組織の権限と責任を明確化し、県との緊密な連携のもとでブランドイメージの確立をめざす戦略的な大学運営を推進する。

また、目的を達成するための簡素で効率的な組織とするため、常に組織体制を見直し、アウトソーシング等を活用した事務の効率化を進める。

① 戦略的な大学運営の推進

〔体制の整備〕

理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもとで、自律的かつ効率的な大学運営を行う体制を整備する。

〔外部有識者等の登用〕

役員や経営審議会委員に法人外部の有識者や専門家を登用することを通じて、法人経営の強化を図る。

〔事務局職員の資質向上〕

事務局職員の資質向上と人材育成を図るため、公立大学協会や他大学等とも連携し、計画的に実行性のある研修を行うなど、SD（スタッフ・ディベロップメント）に取り組む。

② 権限と責任の明確化及びアウトソーシング等を活用した事務の効率化

〔権限と責任の明確化〕

戦略的な法人・大学運営に取り組むため、組織の権限と責任の明確化を図り、機動的で効率的な運営組織体制を構築する。

〔外部委託等の活用〕

キャンパス毎に行っている契約について、契約内容を精査し、できる限り集約するとともに、費用対効果を考慮しながら、外部委託等の有効活用などにより、事務の効率化を図る。

(2) 教員組織

教員一人ひとりが能力を十分発揮し、質の高い教育研究や社会貢献が実現できるよう、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や教員評価制度の効果的な運用、見直しに努める。

また、任期制の拡大等柔軟で弾力的な人事制度の効果的な導入・実施について検討を進める。

① 教員評価による教育研究活動等の活性化

〔教員評価の見直し〕

教員評価制度については、評価の内容や時期、その活用についての見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。

② 人事制度の効果的な導入・実施

〔外部人材の活用促進〕

教育・研究等の活性化を図るため、民間の企業・研究機関や自治体等からの外部人材の活用を促進する。

〔多様な任用形態の導入〕

社会の変化に即応した教育・研究が柔軟に持続できる体制を確保するため、部局の特性に応じた任期付教員の採用拡大や、期間限定の重点プロジェクト研究等に従事する非常勤の教員の採用など、任用形態の多様化を図る。

〔給与制度の効果的な運用〕

優秀な教育研究実績、地域社会や法人運営への貢献、高額研究費の獲得など、教職員の業務実績が反映されるよう、給与制度の効果的な運用を行う。

〔裁量労働制など勤務形態の柔軟化〕

教員の職務の特殊性を踏まえ、業務の創造性や専門性がより発揮できるよう、裁量労働制を導入するとともに、産学公連携や地域社会への貢献に資する教職員の学外活動を促進するため、兼業制度を効果的に活用する。

(3) 教育研究組織

新学部の開設を含む学部・学科等の再編について、県立大学の個性化・特色化に資するものとなるよう、県とも連携しながら検討を進める。

① 新研究科・専攻・コース等の開設（再掲）

〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」（リーディング大学院）の開設〕（再掲）

理化学研究所放射光科学総合研究センターと連携し、生命科学の高度な知識と研究能力、最先端大型科学研究装置の開発・設計等の能力を身につけるとともに、確固たる価値観と広範な俯瞰力、高い国際的コミュニケーション能力やマネジメント能力等、産学官を通じた幅広い分野で活躍するリーダーにふさわしい素養を備えた人材を育成するため、5年一貫制博士課程「ピコバイオロジー専攻」を開設する。

〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」（リーディング大学院）の開設〕（再掲）

日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバル・リーダーを養成するため、5年一貫制博士課程「共同災害看護専攻」を開設する。

〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」修士課程の設置〕（再掲）

国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然－歴史・文化－人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置する。

〔シミュレーション学研究科博士後期課程の設置〕（再掲）

シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科（博士後期課程）について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。

〔経営研究科（MBA）「介護マネジメントコース」の開設〕（再掲）

経営研究科に新たに「介護マネジメントコース」を設置し、介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供することにより、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を図る。

② 新学部の開設を含む学部・学科等の再編検討（再掲）

〔学部等組織再編構想の推進〕（再掲）

「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」や「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」等を着実に推進するため、新学部を含む学部・学科等の再編等を目的とする各委員会を設置するなど、学部等組織再編構想の推進を図る。

〔新学部の設置検討〕（再掲）

兵庫の地域課題を国際的視点から捉え、グローバル人材を育成する教養型学部（国際公共学部（仮称））の設置（防災コースを含む）を検討する。

〔経済・経営学部の一体改革検討〕（再掲）

神戸商科大学の伝統と強みを活かし、経済・経営分野での教育研究の一層の発展を目指して、経済学部・経営学部の独自の発展にも考慮し、学部統廃合による新商経学部の設置、大学院や研究所の再編を含む一体改革について検討する。

〔環境人間学部特色化の検討〕（再掲）

環境人間学部の特色化を進めるため、複数学科への再編を検討し、あわせて、環境人間学部教員数の適正化を図る。

〔工学部・工学研究科の再編検討〕（再掲）

教育・研究・産学連携等の各分野における競争力を高め、更なる活力と魅力ある工学部及び工学研究科を目指して、キャンパスの建替整備に取り組むとともに、組織改編に向けた検討を進める。

〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕（再掲）

阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。

③ 全学機構の整備・充実

〔教育改革等を全学的に推進する機構の拡充・再編と教職協働体制の充実〕

全学組織の充実を目指して、総合教育機構、学生支援機構、国際交流機構、産学連携機構、地域創造機構を拡充・再編する。あわせて、本部主導による教育改革等を全学的に推進するとともに、機構における企画・立案に教員と職員が連携して取り組む教職協働体制の充実を図る。

(4) 業務執行方法

法人の業務執行の効率化を図るとともに、法人本部がリーダーシップを発揮できる体制とするため、事務の処理方法や執行体制についての見直しに努める。

① 事務処理方法や執行体制、研究費配分方法等の見直し

〔総合的な教員評価に基づく研究費の配分〕

部局や研究分野の特性に応じて、研究成果の目標設定と評価基準を明確化するなど、評価制度の改善を図り、法人・大学業務への貢献度等を加味した総合的な教員評価に基づく評価結果を研究費の配分に反映する。

〔内部監査機能の充実〕

適正な業務運営を促すとともに、業務の経済性・効率性・有効性を高めるため、監査業務を行う体制を法人内部に整備するなど、監査結果を業務運営の改善に迅速かつ的確に反映させる仕組みを構築する。

2 財務内容の改善に関する措置 ～自立的な経営を確立する大学～

(1) 自主財源の確保

国等の大型競争資金や企業との共同研究等の外部資金について、その獲得に向けた支援体制の充実を図るとともに、収入源の多様化に向けた活動を強化する。

また、学生納付金については、社会状況や他の国公立大学の水準を参考に適切な額とする。

① 外部資金獲得に向けた支援体制の充実や収入源の多様化

〔リサーチ・アドミニストレート機能の充実による外部資金の獲得支援〕

学内の研究推進体制・機能の充実強化を図るため、産学連携機構にリサーチ・アドミニストレーターを配置し、各種研究助成金の公募情報や産業界等のニーズに関する情報の収集と、学内に対する周知を行うとともに、補助金申請書の作成支援や研究活動状況の情報発信など、外部資金の獲得に向けた教員への支援を充実する。

〔競争的研究資金及び公募型研究事業への積極的な申請等による外部資金の獲得〕

全学的な研究力の強化を図るため、競争的研究資金及び国・民間等の公募型研究事業への積極的な申請を奨励するとともに、採択率の向上に努める。

また、必要かつ実現性の高い具体的なテーマ毎に先端研究グループを編成し、全学的・学際的な研究の活性化を図るとともに、大型競争的資金の獲得を目指す。

〔多様な収入源の確保〕

有料公開講座等を充実するとともに、法人の施設・設備等の貸し出しを検討するなど、自己収入の増加に向けた取り組みを推進し、多様な収入源の確保に努める。

〔寄附講座制度等の活用による教育研究活動の活性化〕

企業や学術奨励奨学金交付団体からの研究助成金の積極的な獲得を図るとともに、多様な寄附講座を創設するなど、新領域や重点分野の教育研究活動の活性化に取り組む。

〔学生納付金の見直し・適正化〕

授業料等の学生納付金について、社会状況の変化や他大学の動向等を勘案しつつ、適宜見直しを行い、適切な料金設定を行う。

(2) 経常経費の抑制

教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、中長期的な視点を持って経営の一層の効率化や、県の第2次行革プランに基づく教職員数の適正配置に努め、経常経費の抑制を図る。

① 経営の一層の効率化や教職員数の適正配置

〔管理経費の効率的・効果的な執行〕

管理経費の効率的・効果的な執行の観点から、事務処理方法の見直しや、外部委託等の業務改善を一層推進することを通じて、経費の抑制・節減を実施する。

〔省エネルギー・省資源化等の推進〕

「兵庫県環境率先行動計画」に基づき、省エネルギー・省資源化等のさらなる環境負荷低減に取り組み、光熱水費の節減やコピー使用量の削減等、事務的経費の一層の節減を推進する。

〔教職員体制の見直し〕

教育研究組織の統合・再編等に伴う教員配置の見直し、業務内容の変化や業務量の変動に対応するための職員配置の見直しなどを行い、一層柔軟な組織体制及び人員配置を図る。

(3) 資産の運用管理

資産の実態について常に把握・分析し、適正な管理に努めるとともに、経営的視点に立った資産の効率的・効果的な運用・活用を図る。

① 資産の効率的・効果的な運用・活用

〔知的財産の適切な保護・管理と活用〕

教職員及び学生等が創出する知的財産については、知的財産ポリシーに基づき、知的財産推進本部において適切に保護・管理する。また、先進的・独創的な研究成果を広く公表するとともに、その移転・実用化を一層促進する。

〔資産の適正管理〕

授業料等学生納付金や運営費交付金、研究資金等について、適正な管理を図るとともに、学内施設・設備等の維持管理を適切に行い、その有効活用を進める。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する措置

～自律的で開かれた運営を確立する大学～

(1) 自己点検・評価、監査の実施

自己点検とその評価、監査を定期的実施し、自らの改善に取り組むとともに、法人評価委員会等による外部からの評価を十分分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。

また、大学ランキング等民間の機関等が実施する各種の調査や評価にも注意を払い、大学のイメージアップにつながるよう活用を図る。

① 自己点検・評価、監査の定期的な実施及び外部評価を踏まえた組織や業務執行の改善・改革

〔中期計画等の評価や認証評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立〕

中期計画等を着実に推進し、定期的かつ継続的な自己点検を行うとともに、県が設置する評価委員会及び認証評価機関の外部評価結果も活用しながら、課題を明確化し、その改善に取り組む。

〔教育の状況に関する定期的な自己点検と教育方法の改善〕

教育活動の実態を示すデータ・資料（単位取得状況、シラバス、授業評価結果等）を収集・蓄積するとともに、学生や外部関係者等の意見等も反映しながら、教育の状況に関する自己点検を定期的に行い、教育方法の改善を図る。

〔教育成果の検証・評価〕

学生が身につける学力・資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を明らかにするとともに、学生の単位取得状況や評価、卒業（修了）後の進路状況等を基に教育成果の検証・評価を行う。

〔民間の調査機関等が実施する各種調査・評価の活用〕

教育研究の実績や成果が反映されるよう、大学ランキングなどの民間調査機関等が実施する各種調査や評価の活用を図り、大学のイメージアップにつなげる。

(2) 戦略的広報の展開と情報開示

大学のブランドイメージを浸透させるための戦略的広報を展開するため、広報の一元化やマスコミへの定期的な情報提供の機会を設ける等、情報発信力の強化を図る。

また、優秀な学生を確保するため、ホームページの充実等により、受験生への効果的なPRと知名度の向上に努める。

さらに、公共性を持つ法人として、透明性を確保するための情報開示に努め、説明責任を果たす。

① 県立大学創立 10 周年・創基 85 周年を契機としたブランドイメージの浸透、知名度の向上

〔県立大学創立 10 周年・創基 85 周年を契機とした戦略的広報の展開〕

県立大学 10 周年と、県立の高等教育機関で最も開学時期が早い県立神戸高等商業学校を「基」と考え、創基 85 周年にあたる平成 26 年度を中心に、周年記念事業の実施等を通じて、県立大学の目指す姿や改革像についての戦略的広報を展開する。

〔大学知名度向上のための広報の推進〕

個性・特色ある教育研究活動の内容や成果について、ホームページ等の充実により、受験生・県民・産業界等国内外に積極的に発信するとともに、マスコミとの懇談会を定期的を開催するなど、大学知名度向上を図るための広報を一層推進する。

〔オープンキャンパス等の広報活動の活性化〕

優秀な学生を確保するため、受験生及びその家族を対象に、各学部等の特色を活かしながら、大学の教育研究内容やキャンパスの魅力を伝えるなど、オープンキャンパス等に関する広報活動の活性化を図る。

〔情報公開の推進〕

教育研究活動や大学運営状況等についての情報公開を積極的に推し進め、県民に対する説明責任を果たす。

4 その他業務運営に関する措置

(1) 県との密接な連携

県との密接な連携のもと、地域における「知の拠点」として、その高いポテンシャルを活かし、政策形成や施策展開において重要な役割を担う。

① 県との密接な連携による戦略的な大学運営の推進

〔設立団体との連携〕

設立団体である県との間で、大学の発展と課題解決に向けた連携方策等を調整する連絡協議会を設置するなど、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。

(2) 教育研究環境の整備

優秀な学生、優秀な教員が集まる大学をめざし、教育研究環境を魅力あるものとするための計画的な整備に取り組む。

① 先端工学教育研究拠点・産学連携拠点としての姫路工学キャンパスの建替整備

〔先端工学教育研究拠点・産学連携拠点の整備による世界水準の教育研究等の推進〕

姫路工学キャンパス施設の老朽化に伴い、先端研究のメッカとなる施設の配置やインキュベーション機能の拡充、共同利用大型研究機器の適正配置など、世界水準の先端工学教育研究及び産学連携の拠点となる施設整備を計画的に推進する。

② 教育研究に関わるキャンパスの環境整備

〔安全・快適な教育研究環境に係る施設の整備〕

教育研究環境の改善・充実を図るため、中長期的な視点に立って、全学的な「施設整備マスタープラン」を策定し、誰もが安全・快適に利用できる施設の計画的な整備と、キャンパスアメニティの向上に努める。

〔先端的な研究を促進するための機器設備の整備・更新〕

研究用機器設備の現状を踏まえた「機器設備整備マスタープラン」を策定し、老朽化した機器設備の計画的な整備・更新を進め、先端的な研究開発を支援する。

〔学術情報環境の充実〕

情報処理教育をはじめとした学術情報環境の充実を図るため、情報システムの一体的な管理運営や、効率的なシステム管理に取り組む。また、各地区学術情報館については、専門分野に応じた特色ある図書の実質を図るとともに、利用者に対する利便性の一層の向上に取り組む。

(3) 安全・衛生管理体制の整備

学生や教職員が安全・安心に教育研究に取り組めるよう、各キャンパスの実態に即した安全・衛生管理体制を整備する。

また、事故や災害が発生した場合にも適切かつ迅速に対応できるよう、マニュアルの整備、徹底等のリスクマネジメント体制を整備する。

① 各キャンパスの実態に即した安全・衛生管理体制等の整備

〔安全・衛生管理体制の整備・充実〕

教職員や学生の安全と健康を確保するため、労働安全衛生法その他関係法令等に基づく安全・衛生管理体制の整備・充実に取り組む。

〔危機管理対策の推進〕

教育・研究・社会貢献活動、学生・教職員等の法人の構成員並びに法人全体の運営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、「兵庫県立大学危機管理指針」に基づき、必要な体制を整備するとともに、適切な管理・対応を行う。

また、新たなリスク要因の顕在化や「兵庫県地域防災計画」の見直し等を踏まえ、「兵庫県立大学危機管理指針」を適時適切に改正する。

(4) 法人倫理の確保

ハラスメントにより良好な学修環境、職場環境が損なわれることのないよう徹底するとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を強化する。

また、公共的な使命を持つ法人として、法令、社会的規範等のコンプライアンスを遵守する。

① 人権侵害の防止や男女共同参画社会の実現に向けた取組の強化

〔ハラスメント等の人権侵害の防止〕

セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等各種ハラスメントの人権侵害を防止するため、相談員の充実や教職員に対する研修の実施、啓発活動の強化等に全学的に取り組む。

〔女性教員の積極的な採用〕

多様で優れた教育、研究、社会貢献活動を促進するため、女性教員を積極的に採用するとともに、研究とライフイベント（出産・子育て・介護）を両立するための環境整備を行い、女性教員比率の向上を図る。

② 法令・社会的規範等のコンプライアンスの遵守

〔法人教職員のコンプライアンス意識の醸成〕

法人教職員として、公共的な使命を持つとともに、法令・社会的規範等を遵守した活動を行うため、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施

中期計画期間の中間年である3年が経過した段階で、法人の組織のあり方や業務の全般についての検証を行う。

① 中期計画作成後3年経過時点での検証・見直し

〔運営組織等の検証・見直し〕

中期計画期間の中間年である3年経過時点で、法人の運営組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検証を行い、その結果に基づき、必要に応じ、機動的で効果的な組織機能となるよう見直しを行う。

IV 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成25年度～平成30年度）

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|------------------|--------|
| 収入 | |
| 運営費交付金 | 37,423 |
| 自己収入 | 25,184 |
| 授業料、入学料及び入学考査料収入 | 24,762 |
| 雑収入 | 422 |
| 受託研究等収入 | 4,915 |
| 補助金等収入 | 6,936 |
| 施設費収入 | 276 |
| 計 | 74,734 |
| 支出 | |
| 業務費 | 70,449 |
| 教育研究費 | 17,953 |
| 人件費 | 48,758 |
| 一般管理費 | 3,738 |
| 受託研究等経費 | 4,009 |
| 施設整備費 | 276 |
| 計 | 74,734 |

(注) ただし、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において当該年度の兵庫県の予算編成方針に基づき再計算され、決定される。

【参考：運営費交付金の考え方】

(1) 標準運営費交付金

標準運営費交付金 = ① 経常的歳出 - ② 経常的歳入

- | | | |
|---|--|---|
| { | ① … 人件費、教育研究費、施設維持費・運営費 ② … 授業料、入学料、入学考査料、公開講座受講料及び教職員住宅の 入居料等 | } |
|---|--|---|

(2) 特定運営費交付金

特定運営費交付金 = ① 個性化・特色化を進める事業の財源 +
 ② 年度により経費が変動する事業の財源

- | | | |
|---|--|---|
| { | ① … 法人における理事長のリーダーシップの発揮、教育と学術研究の 振興及び地域貢献の推進を図るため、個性化・特色化を進める事業 ② … 教員退職手当等 | } |
|---|--|---|

2 収支計画（平成25年度～平成30年度）

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 費用の部 | 75,158 |
| 經常費用 | 75,158 |
| 業務費 | 67,720 |
| 教育研究経費 | 17,353 |
| 受託研究等経費 | 1,609 |
| 役員人件費 | 624 |
| 教員人件費 | 38,876 |
| 職員人件費 | 9,258 |
| 一般管理費 | 3,738 |
| 減価償却費 | 3,700 |
| 臨時損失 | 0 |
| 収益の部 | 75,158 |
| 經常収益 | 75,158 |
| 運営費交付金収益 | 36,823 |
| 授業料収益 | 20,051 |
| 入学料収益 | 3,791 |
| 入学考査料収益 | 920 |
| 受託研究等収益 | 4,915 |
| 補助金等収益 | 7,358 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 460 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 840 |
| 臨時利益 | 0 |
| 純利益 | 0 |
| 総利益 | 0 |

3 資金計画（平成25年度～平成30年度）

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------------|--------|
| 資金支出 | 74,734 |
| 業務活動による支出 | 71,458 |
| 投資活動による支出 | 3,276 |
| 財務活動による支出 | 0 |
| 次期中期目標期間への繰越金 | 0 |
| 資金収入 | 74,734 |
| 業務活動による収入 | 74,458 |
| 運営費交付金による収入 | 37,423 |
| 授業料、入学料及び入学考査料による収入 | 24,762 |
| 受託研究等収入 | 4,915 |
| その他の収入 | 7,358 |
| 投資活動による収入 | 276 |
| 財務活動による収入 | 0 |

V 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

16億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定

VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

Ⅶ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、設立団体との協議により、教育研究の質の向上、学生生活の充実等、特定目的のために活用する特定目的積立金に積み立てる。

Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

| 施設・設備の内容 | 予定額 | 財 源 |
|---------------------------------|--------|----------|
| 経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。 | 276百万円 | 施設整備費補助金 |

金額については見込みである。中期目標を達成するために、必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

2 積立金の使途

特定目的積立金は、当該特定目的のために充てる。

3 中期目標期間を超える債務負担

なし

◇ 評価指標

《達成時期》 ○：平成 30 年度（中期計画の最終年度）

□：各年度

| 区 分 | | 指標項目 | 目標値 | 参考(現状値) | |
|--------------------------------|---------------------------|----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 教育 研究等 の質 の 向 上 | 教 育 | □大学入学者志願者倍率（学部） *一般入試 | 7.0 倍 | 6.8 倍(H25.3) | |
| | | □就職率（学部） | 96.0% | 95.0%(H25.3) | |
| | 研 究 | ○外部研究資金（科学研究費補助金） の申請者率 | 80% | 74.7% (H25 年度交付分) | |
| | | ○共同研究・受託研究数 | 220 件 | 193 件(H23) | |
| | 社会貢献 | ○地域連携事業の実施件数 | 100 件 | 64 件(H23) | |
| | | ○公開講座の延べ受講者数 | 700 人 | 456 人(H24) | |
| | | 留学生数 | ○派遣人数 | 150 人 | 84 人(H24) |
| | | | ○受入人数 | 300 人 | 174 人(H24) |
| | 自律的・効率的な 管理運営体制の確 立 | ○人件費の削減率（対 H25 比） | △ 3 % | 7,761 百万円 (H25 当初見込) | |
| | | ○外部資金獲得額 | 25 億円 | 19 億円(H23) | |
| ○メディアに取り上げられた件数 | | 200 件 | 116 件(H24) | | |
| ○女性教員比率 | | 22.5% | 20.0%(H24) | | |